

【設楽町】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	202	187	168	157	143
② 予備機を含む 整備上限台数	230	216	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	188	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	188	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100	0	0	0
⑥ 予備機整備台数	0	5	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	5	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	2.7	0	0	0

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する

(端末の整備・更新の考え方)

令和元年度に86台、令和2年度に145台、整備した端末について、児童生徒数の減少に伴い、台数を精査し、令和7年度に児童生徒数及び予備機、計193台を更新します。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

更新対象端末については、端末故障時の代替え機や、校外学習や海外派遣事業等の校外活動で利活用していく予定である。また、学校以外で利活用できるところがあれば、データ消去後に利活用する。

故障などにより再利用できない端末については、保守管理業者によって、端末のデータ消去も含めて処分が行われる。

【設楽町】

ネットワーク整備計画

1 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合(%)

総学校数:5校(小学校4校、中学校1校)

必要なネットワーク速度が確保できている学校数を確定するため、ネットワークアセスメント調査を実施し、確認をする。

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定スケジュール

現在、使用している北設情報ネットワークが令和7年12月から民間業者へ移行されるため、移行後にネットワークアセスメント調査を実施し、令和8年3月末までに課題のある学校について、課題の特定を完了させる。

(2) ネットワークアセスメントの結果を踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和8年4月から順次改善策の検討を開始し、令和8年9月までに対象校における改善策を完了させる。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合のスケジュール

当該課題が十分な通信契約となっていないことが原因として特定されている場合には、令和8年9月までに、当該学校についての通信契約を変更する。

【設楽町】

校務DX計画

令和5年3月文部科学省でGIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議の提言（GIGAスクール構想の下での校務DXについて～教職員の働きやすさと教育活動の一層の高速化を目指して～）を取りまとめ、次世代の校務DXの方向性が示されたところである。

設楽町として教職員の働き方改革の検討は急務となっており、クラウド活用を前提としたGIGAスクール環境の積極的な活用により、教職員や教育委員会職員の負担軽減・コミュニケーションの迅速化や活性化を図り、校務のDX化を推し進めるため、校務支援システムを導入し、教職員の働き方改革を促進していく。

1 現状

令和5年9～11月に全校が回答した文部科学省「GIGA スクール構想下での校務DX化チェックリスト」の自己点検結果のうち、次の項目の実施率は、本町の学校で50%未満であるため、今後は、すでに実施している学校での活用状況を共有し、さらに多くの学校で実施できるように取り組んでいく。

項 目	設楽町
職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	42.9%
保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	28.6%
クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等に CBT を取り入れていますか。	28.6%
教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	28.6%
長期休暇期間の教職員の動静調査を行うクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	28.6%
学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。	28.6%
業務時間外の保護者から問い合わせや連絡事項について、クラウドサービス等を用い、PC・モバイル端末等から受け付ける体制を整えていますか。	14.3%
児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを活用して配信していますか。	14.3%
児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	14.3%
宿題（学習中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	14.3%
校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	14.3%

次の項目の実施率は 0.0%であるため、令和6年度から導入された校務支援システム、保護者連絡アプリ等を等活用し、今後はすべての学校でDX化に取り組んでいく。

項 目	設楽町
児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	0.0%
学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて、一斉配信していますか。	0.0%
保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	0.0%
保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	0.0%
学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。	0.0%
職員会議等の資料をクラウド上で共有し、ペーパーレス化をしていますか。	0.0%
職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	0.0%
職員会議等をハイブリッドで実施していますか。	0.0%
授業研究会や校内研修等をハイブリッドで実施していますか。	0.0%
教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	0.0%
教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用いて、受け付けていますか。	0.0%
学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか。	0.0%
1 人 1 台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか。	0.0%
「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。	0.0%
業務にFAXを使用していないか。	0.0%

2 今後の計画

(1)校務 DX の推進に向けて

教職員のICTの知識の向上や授業でのICT活用促進のため配置してあるICT支援員を積極的に活用し、DX化を進める。

教職員の研修・会議では、配布しているタブレットや大型提示装置を利用して実施し、ペーパーレス化を促進する。また、授業でもタブレットや大型提示装置を積極的に活用していく。

令和6年度より、教職員への負担軽減、ペーパーレス化を推進していくため、児童生徒の保護者への連絡ツールとして連絡アプリ「tetoru」を導入した。今後は、積極的に活用し、業務改善を進めて行く。

(2) GIGA環境・クラウドツールの積極的な活用

教員と児童生徒の1人1台端末やクラウドツールのようなGIGA環境の徹底的な利用、更なる活用を促進し、タブレットを活用した質の高い教育を提供していく。

教職員用端末が、令和6年度8月末でリース期間の終了を迎え、現在、令和7年度の更新まで継続して使用している状況である。スムーズに更新できるよう、業務を進めて行く。また、令和6年度から整備した校務支援システムを積極的に活用し、校務(出欠席情報、成績情報等の管理)のデジタル化による業務の効率化を図り、子どもと向き合う時間の確保と教職員の働き方改革を推進する。

(3) 押印やFAXの廃止

文部科学省が公表した「GIGAスクール構想下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、一部でまだ、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されていることから、災害や教育ネットワークの不具合など、FAXの方が電子メール等より効率的な場合を除き、FAX・押印の廃止に向け、県とも連携しながら進めて行く。

また、各種関係機関及び学校との関わりのある事業者に対しては、教育委員会から慣行の見直し依頼をするなど、継続的に働きかけを行う。

4 その他

クラウド環境の活用による校務DXにより、業務改善のみならず、教職員間、保護者との連絡体制が連絡アプリの利用によって、従来よりも格段に向上しており、児童生徒の安全管理にも役立っていると考えられる。

【設楽町】

1 人 1 台端末の利活用に係る計画

1 1 人 1 台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」が示されている。

本町においても、設楽町教育振興基本計画(令和4年度～令和8年度)では、基本理念の「教育は人づくり」の考えのもと、「礼節、思いやりの心を持ち、将来自立して生活していくことができる生きる力を兼ね備えた子供の育成」を目指している。その中で、ICT教育の推進を掲げ、ICT機器の整備・有効活用を図り、複数学校間や一人ひとりに応じた指導の充実を目指す。

2 GIGA第1期の総括

GIGAスクール構想の実現に向けて、本町では令和元年度からタブレット端末の整備の他、ネットワーク機器や大型提示装置や家庭で利用できる無線Wi-Fiの整備、学習支援ソフト等を導入した。また、ICT支援員を配置し、教職員や児童生徒へ技術面・運用面での支援、研修等を行うサポート体制やICT環境を効果的に活用できる体制を整えた。

ICT環境の整備を進めてきたが、1 人 1 台端末を授業と家庭学習の連動にまで生かすことができず、家庭学習の利用については、学校によって大きな差が出ている。また、教職員では、端末の操作方法等の習熟度に個人差があり、授業の交流時などに有効に活用できていない現状もある。

現場の現状把握を行い、活用への課題となっている要因の特定及び改善策の検討を実施する。

3 1 人 1 台端末の利活用方策

1 人 1 台端末の利用により、「個別最適な学び」の充実を図る。その際にICTを活用し、1人ひとりの児童生徒の特性や学習速度に応じた指導の個別化を進めるとともに、1人ひとりの児童生徒の興味・関心や意欲に応じた学習活動の機会を提供する学習の個別化を目指す。

1 人 1 台端末の利活用を継続するとともに、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援として、希望する授業配信の実施、希望する児童生徒への1 人 1 台端末を活用した教育相談の実施等、様々な場面での活用を検討する。

新たな学習スタイルの創出として、自分のペースで対人コミュニケーションの実体験ができるようになるメタバースがある。これは、顔や声を出すことに抵抗を感じる不登校児童生徒に利用することができると考えられている。今後、メタバースなどのコミュニケ

ーションツール導入に向け、指導内容に合わせた効果的なツールの採用を検討する。

ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、指導者用デジタル教科書が既に小学校では導入されているが、令和7年度の中学校の教科書改訂に合わせ、中学校でも導入し、授業等において効果的に活用する。今後は、より効果的な授業を目指し、学習者用デジタル教科書等のデジタル教材を導入も検討する。

また、児童生徒が「自分で調べる」、「自分の考えをまとめ、発表・表現する」、「教職員と児童生徒、児童生徒同士がやりとりする」、「児童生徒が自分の特性や理解度・速度に合わせて課題に取り組む」の4つにおける具体的な活用方策について、課題の洗い出しや活用事例の情報共有など、学校と連携を図りながら検討し、実行することで学校教育の質の向上を図る。

以上の取組を実施するためには、1人1台端末が必要不可欠である。そのため端末の整備及び更新により、1人1台端末環境を引き続き維持していく。